

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月26日

西目屋村長 桑田 豊昭

提案全体のタイトル	自然エネルギーを育て、村を守る。 < 小さい村は、コネクションで循環を生む >
提案者	青森県 西目屋村
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

西目屋村は、青森県津軽地域の南西部(青森県中津軽郡)に位置する。村の北側は「津軽富士」岩木山がそびえ、西は世界自然遺産白神山地が広がる。南は秋田県との県境で三方を山に囲まれており、第1級河川である岩木川の源流域となっている。村の東側は弘前市に隣接しており、弘前市の中心部から車で約30分の距離とアクセスは良好であるといえる。

総面積は24,602ha、そのうち90.5%が森林である。平均標高132mで津軽地域では最も高く特別豪雪地帯に指定されている。

白神山地の大部分は世界遺産核心地域(コア・エリア)にあたるため入山が制限されているが、当村には1981年に県立自然公園に指定された暗門の滝を中心に、誰でも気軽に世界遺産に触れることのできる緩衝地帯(バッファ・ゾーン)が広がっており、それを活用した観光に力を入れている。



西目屋村位置図

【地域特性①: 人口】

当村は県内で最も人口の少ない自治体である(令和3年2月現在1,326人)。人口は減少傾向で高齢化も進み、人口減少対策は最大の課題である。

これに対して村では、子育て世帯への支援拡充を志向し、行政のみならず村民を含む地域社会全体で子育てを応援するという意識の確立に向け、平成26年「子育て応援日本一の村づくり宣言」を行った。医療費助成や保育料完全無料化など当村独自の村民負担ゼロ事業の他、奨学育英に係る支援や地域外からの子育て世帯移住を狙ったエコタウン(住宅団地)整備などを進め、人口が87人増加した。

【地域特性②:自然環境】

白神山地は、世界最大級のブナ原生林が広がる貴重な自然環境である。平成5年に世界自然遺産に登録されその希少価値は世界中に認知される所であり、村民にとっても世界に誇る重要な資産である。しかしこの貴重な自然環境も、昨今の気候変動により脅威にさらされており、このまま温暖化が続けばブナ林は消失するとも言われる。実際に2019年度の冬は過去に例のない暖冬で降雪量が極端に少なく、今後雪解け水不足などの他にも予期せぬ影響が出てくるのではないかと警戒した。

また村の森林面積は全体の9割を占めており、約2千haある民有林は利用される機会は減り、素材としての価値も減少してきたことから間伐などの手入れが進んでいない山林も多い。このような状況が続く中で、村内の林業の生産額はゼロ、林業従事者も実質ゼロとなってしまっている。

積雪寒冷地のため暖房に用いる灯油等化石燃料の支出負担が大きく、地域経済循環分析によるとエネルギー代金として年間7億円(うち石油製品が5億円)が地域外に流出している。一方で再生可能エネルギーのポテンシャルは地域で使用しているエネルギーの約4.7倍となっており、再生可能エネルギーの活用余地が非常に大きい。

そこで当村では温暖化対策及び森林資源の利用促進策として、木質バイオマスエネルギーを利用できる施設整備を行ってきた。平成29年には村内の温浴施設に化石燃料の代替として薪を活用した熱(温水)供給を開始した。同年には「バイオマス産業都市」に認定され、その後村内に整備したエコタウン(住宅団地)内の冬季道路融雪についても、熱源として薪を活用している。化石燃料消費をできる限り地域の再生可能エネルギーに代替し、地域外への経済流出を減らすべく事業を行っている。

【地域特性③:産業】

地域経済循環分析によれば当村の基幹産業は建設業であるが、津軽ダムの竣工(平成28年10月)に伴い仕事量の総和は大きく減少している。また、農業も含め季節変動要素が大きい労働が多く、加えて豪雪地帯であることから冬期の雇用機会が減少することも、地域の特性であり課題である。また白神山地は世界自然遺産登録以降、当村の観光の目玉であったものの、観光客は近年減少傾向にある。

(今後取り組む課題)

【取り組む課題①人口減少】

理由:

県内最少人口である当村にとって、これ以上の人口減少は自治体機能や地域コミュニティ存続の死活問題である。

取り組み方針:

自治体の機能や地域コミュニティを維持していくため、移住促進などの各種施策は継続していくが、定住以外に地域と関わりのある、いわゆる「関係人口」も増やし、人口が少ない中であっても、自立し活力のある地域を目指す。

【取り組む課題②カーボンニュートラル・ゼロカーボンシティの推進】

理由:

温暖化・気候変動による脅威にさらされている世界自然遺産白神山地をはじめとした自然環境と、地域経済を守るためである。

方針:

当村にある山林資源を守りながら、間伐材は木質バイオマスエネルギーとして、小川川や用水路は水力発電、耕作放棄地(ソーラーシェアリング)や建物の屋根(ゼロエネルギーハウス)は太陽光発電として、地産地消を含む再生可能エネルギーの利用を拡大し、脱炭素社会の構築に向けてできることから始めていく。同時に、再生可能エネルギーの利用は地域外への経済流出を減らし地域内での経済循環を作り出すこともできる。さらに集落に隣接した山林整備を進めることは、里山としての機能や森林の成長量を回復し、CO₂の吸収にも貢献する。

【取り組む課題③新たな産業と多様な雇用の創出】

理由:

自治体として自立的に持続するためには自ら稼ぐ力が必要であるからこそ、誰もが安心して暮らせる季節に関わらない多様な通年雇用の創出が必要である。

方針:

地域の森林資源を活かした林業及び森林サービス産業を村の重要産業に加える。また関係人口(ワーケーション等)と地元住民が協力し合い、地域特有の満たされないニーズをビジネス化する。雇用の受け口としては必ずしも年間通じての雇用だけでなく、季節性の仕事をしている人が一年を通じて安定的に所得を確保できるような兼業や副業、分業も組み合わせた多様な雇用機会も重要である。また通常の就労の難しい社会的弱者への雇用機会の提供も進める。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

西目屋村まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27～)では、目指すべき村の将来像を以下のように標榜している。

「世界遺産白神山地の豊かな自然と共生するエコタウン」

弘前圏域定住自立圏の弘前市をはじめとする関係市町村と連携しつつ、当村独自の価値観を探求し、村民が心豊かに安心して暮らすことができるエコタウンの構築に取り組む

また、むらづくり理念として西目屋村新総合計画(H23～)の内容を踏まえて以下の3つの理念を掲げている。

- (1)子どもとお年寄りにやさしいむらづくり
- (2)自然との調和と村民が融和したむらづくり
- (3)暮らしの安定と賑わいを創出するむらづくり

まち・ひと・しごと創生総合戦略、総合計画、並びに津軽広域強靱化計画は、更新中であるが、上記の将来像及びむらづくり理念の根幹は大きく変わらないものであるし、またSDGsの考えとも整合するものであるため、現時点ではこの理念を2030年のあるべき姿としても踏襲する。

ただしこれに加えて、現在の社会情勢やSDGsのゴール等を踏まえて2030年のあるべき姿をバックキャスティングで考え、以下の要素を加えたい。

- (1)子どもとお年寄りにやさしいむらづくり
(総合計画の趣旨)

少子化対策と高齢化対策を通じて、小さな村であることを利点とし、政策の選択と集中に努力しながら村民の暮らしに安心と活力を与える村づくりを進める。

付加する要素:社会的弱者への就労支援

SDGsの「誰一人取り残さない」という基本理念に鑑み、子どもやお年寄りだけでなく、現に村内にもいる社会的弱者や就労困難者などすべての人にやさしい村として、雇用のあっせんや就労支援を行う。これらの人々も就労できるような多様な仕事や雇用環境を提供できる状態が理想である。

(2) 自然との調和と村民が融和したむらづくり

(総合計画の趣旨)

世界に誇るべき財産である“白神山地”を有する村として、これまでの歴史と豊かな自然の中で生きる村民の知恵を尊重し、自然と調和のとれた持続可能な村づくりを目指す。

付加する要素: 森林資源の積極的活用、村外の人とのパートナーシップ

本来この地に生きる人々は、マタギ文化や薪炭利用に代表されるように自然をうまく活用し共存してきたが、現代は自然とのつながりが断絶してしまっている状態である。自然環境を守るだけでなく、守りながらも積極的に活用し、いまいちど自然との共生の姿を取り戻したい。またそのためには村民の知恵も重要であるが、それだけでなく「村外」の人や知恵も積極的に取り入れていく必要があると考え、「パートナーシップ」を体現するかたちで村づくりを進めていきたい。

(3) 暮らしの安定と賑わいを創出するむらづくり

(総合計画の趣旨)

昨今の経済動向の変動や少子高齢化・過疎化の進展においても、村民生活の安定と賑わいを持続し、豊かな自然資源を活用した村づくりを進める。

付加する要素: 災害に強いまちづくり、新しい産業の創出

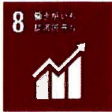

昨今の自然災害の脅威はますます大きくなり、当村も地理的にエネルギーや交通の断絶のリスクがある。そういった状況になった場合に、小さな村であるということを利用して、災害時に村内の発電により自立できる、災害に強いまちづくりを進めたい。

また暮らしの安定と賑わいを創出するには、現在衰退しつつある建設業等にかわって基幹となる新しい産業やビジネスが村民の暮らしを支えている状態を目指したい。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

以下、2030年のKPIについては役場内での協議が未実施のため、記載していない。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3 8, 9	指標:	
	現在:	2030年:
 15, 2		

・地域課題を解決する産業の創出




経済面では、新しい産業やビジネスの創出が最優先である。特に村の大部分を占める森林を持続的に経営するための林業や、森林の資源や文化、空間を活用した森林サービス産業を村の重要産業に育てたい。さらに遊休施設(旧役場庁舎)を活用した関係人口(ワーケーション等)を呼び込み、村民と共に「地域特有の満たされないニーズ」をビジネス化する。また、耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングで、売電収益の一部を土地所有者への賃貸料やパネルの下で農産物を栽培する農家団体等の運営支援として還元させ、耕作放棄地を活用した農産物の新たな活性化戦略を創出する。

これらは、再生可能エネルギーを活用して「人」(企業含)と「お金」の外部流入の促進と外部流出を抑えることである。

・世界に誇れる白神山地ブランドの構築

世界自然遺産白神山地は、大きなブランド価値を有している。そこにSDGsを中心とした持続可能な村づくりを組み合わせることは、地域の魅力や歴史風土、文化も含めて再発見・顕在化できるチャンスでもあり、自然と共生し持続可能な循環型社会の実現を目指す村という新しい地域ブランドを構築する。このブランド価値を村の産業に波及させることで商品やサービスの付加価値化を進め、潜在的な地域の価値を内外の交流を通じて再評価し高めていきたい。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標:	
	現在:	2030年:
 11, a 11, b		
 17, 17		

・関係人口からの定住人口の確保

村としての機能やコミュニティ活動の維持のために必要な定住人口の確保につなげるためには、パートナーシップとしての関係人口を増やしていくところから取り組む。特に「就労型」及び「直接寄与型」と分類される地域とのかかわりの深い関係人口を増やすために、遊休施設(旧役場庁舎)を拠点にしたワーケーションやシェアオフィス、サテライトオフィスのPRを積極的に行う。

・移動難民や買い物難民を救うEV車の導入





高齢者や年少者など移動手段を所持していない方々の暮らしを安定させるためには、便利な交通手段が必要である。全国的にも、特に地方における縮小と存続が大きな社会的課題として認識されている。

そこで、村内各所にソーラーパネルと蓄電地が備わったカーポート充電ステーションとEV車を配備する。誰もが利用できるEVカーシェアリングは、Uber(ウーバー)やUber Eats(ウーバーイーツ)のようなシステムで、移動難民や買い物難民を救う。また関係人口等で、村で働く村外の方々も利用できるとなれば誘致に一役買うことが期待される。

・災害時に強いまちづくり

高まる災害時のリスクに対して、特にエネルギー面での自立可能性を追求する。後述する再生可能エネルギーを活用して、外部からの電力や燃料の供給が遮断された場合でも自給自足できる仕組みを構築する。また移動難民を救うEV車を使って、蓄電設備のない施設や住宅へ電力供給することは停電時にも安心して暮らせる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7, 2	指標:
 11, 4	現在:
 13, 1	2030 年:
 15, 2	
15, 4	
15, a	

・適切な森林管理

森林の多面的な環境機能を十分に発揮させるため、手入れ不足となっている森林に間伐等の適切な施業を行う。また適切に伐採や更新を行うことで森林の成長を促し CO2 の吸収源としての役割も期待できる。

・再生可能エネルギーでのエネルギー自給

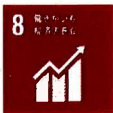


脱炭素社会の構築に向けて、当村の豊富な森林資源及び地形を活用した再生可能エネルギーの利用を推進し、自然エネルギー自給率 100%を目指す。具体的には、伐採された低質材を利用した木質バイオマスエネルギーや、河川や水路を利用した小水力発電などの利用拡大、遊休農地(ソーラーシェアリング)や住宅(ゼロエネルギーハウス)を利用した太陽光発電を進める。また再生可能エネルギーの技術は日々進化していることから、柔軟に様々な自然エネルギー開発事業者へ実証実験等のフィールド提供や住民との合意形成を図る相談窓口から調整支援を行い、再生可能エネルギーの拡大をしていく。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 産業創出や地域づくりのための関係人口の増加

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8, 3	指標: 新ビジネスに関する関係人口(就労型、直接寄与型)の人数 現在(2021年2月): 1人 2023年: 16人
 11, a	
 17, 17	

地域の魅力を歴史や風土、文化も含めて再発見・顕在化し、効果的にアピールすることで、観光客や地域のファン、リピータなどいわゆる「関係人口」を増やしていく。関係人口は「趣味・消費型」、「参加・交流型」、「就労型」、「直接寄与型」の4タイプに分類される(国土交通省調査より)が、特に村の産業創出や地域づくりに主体的に関わる「就労型」及び「直接寄与型」の人々を獲得することを目標としたい。

・村内での起業促進、オフィス利用促進

まずは村の環境やSDGsに対する取組みをPRし、共感して実際に村で起業を考える人や、オフィスを置いて事業を展開する人、働き方改革の中でリモートワークを希望する人などを呼び込む。それらの呼び込み促進のためには、地域外から来た人がいつでも仕事ができるように、ワーケーションやシェアオフィス、サテライトオフィスのような活動拠点とテレワーク環境があることが重要であるので、その拠点施設として村の遊休施設(旧役場庁舎)を活用して実施していく。




・研修やイベント等による人の呼び込み

この地域や村の取組みなどに対して興味関心のある人たちをより多く村に呼び込む必要がある。具体的に今から始められることとしては、SDGs地方創生カードゲームを使った勉強会や自伐型林業の研修や森林サービス産業の体験イベント、木質バイオマス活用の取組みに関する研修やシンポジウムなどが考えられる。将来的には白神山地の麓に位置

するその価値を活かした企業のオフサイトミーティングや研修、インターンなどの受け入れも実施していきたい。

なお本取組は自治体 SDGs モデル事業の「②-3定住人口・関係人口の獲得」と関連している。

② 再生可能エネルギーの利用拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7, 2	指標:再生可能エネルギー生産施設数
 11, b	現在(2021年2月): 2施設
 13, 1	2023年: 4施設

脱炭素社会を構築し白神山地の環境を保全するため、エネルギー自給率を高めて災害に強いまちづくりを行うためにも、村の森林資源・自然環境・耕作放棄地や遊休施設・電気自動車を活用した再生可能エネルギー整備と利用を拡大させていく。

・木質バイオマスエネルギー

村内では既に2つの施設で木質バイオマスエネルギー利用(薪ボイラーによる熱供給)を開始しているが、さらに村内での利用施設を拡大していく。具体的には新たなる温泉宿泊施設や遊休施設(旧役場庁舎)へ木質バイオマスボイラー導入、個人宅等への家庭用薪ボイラーや薪ストーブの普及などを進める。

・太陽光発電

村内にある耕作放棄地へソーラーシェアリングとして、また遊休施設(旧役場庁舎)や個人宅の屋根へ賃貸形式で、ソーラーパネルを設置し売電収入を得る。また電気自動車での地域活性化戦略のもとカーポートにソーラーパネルと蓄電池を整備して、オフグリッド型のEVスタンドを拡大させていく。これにより災害時に停電しても蓄電設備が整った施設へ電気の供給が可能となる。

・水力発電

平成 28 年に津軽ダムが完成し大規模な水力発電は行われているが、村内には岩木川に流れこむ多くの支流や農業用水路があり、水力発電のポテンシャルは高い。比較的小規模な水力発電を設置することで昼夜安定した電力供給を行うことができ、災害時にもこれを地域内で使えるようにしていく。また水力発電の電力販売により得た収入は森林整備の資金とし、水資源をはぐくむ森林の健全な育成に役立てたい。

なお本取組は自治体 SDGs モデル事業の「③－1 木質バイオマス熱利用、水力発電の拡大」と関連している。

(2)情報発信

(域内向け)

村発行の広報誌や村内のケーブルテレビによる情報発信及び有識者を招聘した勉強会やイベントを通じて、小中学生を含めた村民が理解しやすい普及啓発活動を展開し、SDGsの普及、実践を推進する。

また、当村のSDGs事業で中心的役割を担う「地域コネクション会社」の構築を目指す「西目屋村SDGs未来都市研究会(仮称)」の会員は、当村のみならず近隣の市町村も含めた住民から募集して参画を促す。さらに当村のSDGs事業の根幹である「人」と「お金」の自律的循環についても、「関係人口」や「再エネ収益、事業利益、ESG投資」等のキーワードについて学習と実証を行う。

村民を巻き込みながらSDGs事業(マーケティング・商品開発・試験販売等)の実践を通して、理解と推進に繋げる。

(域外向け(国内))

村のホームページやSNS等で情報発信を行いながら、村内外企業とも連携して個々の事業の情報発信も進める。上記の研究会や勉強会も基本はオープン参加とし村外にも周知し、域外からの参加も歓迎する。

観光シーズンには観光客が多数訪れるため、そういった人たちにもSDGsの取組みをアピールすることで、関係人口としてまずは観光による消費型、次にイベントを通じた交流型、最後には副業等による就労型の順に関係人口の創出に務めることで、当村のSDGs活動が普及拡大していく。

(海外向け)

当村は世界自然遺産白神山地を有し、その入り口として多くの人を訪れる場所である。海外からの観光客も積極的に呼び込んでいるため、海外から村を訪れる人たちに対して、村のSDGsへの取組みを伝え、白神山地だけでなく村自体を魅力的に感じてもらえるように取り組む。

また後述する「地域コネクション会社」では、事業展開をする上で、とくに資金の獲得のため海外企業に対して、アプローチすることも大いに考えられるため、その際のプロモーションにおいて当村の取組みを海外に伝えることにもなると考えられる。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口は減少するが森林資源は豊富にあるという状態は日本のどこの中山間地域でも同じであり、関係人口の獲得や森林の保全と活用という課題に対するアプローチは他の地域においても普遍的なものである。またとくに東北地方の豪雪地域であれば、当村と地形や風土が類似している中で、冬期の事業の難しさや雇用の不安定さなどの課題も類似しているため、多様な雇用や産業の創出に向けた取り組みはモデル的に注目されると考える。

また、社会、経済、環境の三側面をつなぐ取り組みでは、「人」と「お金」の自律的循環において「地域コネクション会社(仮称)」が、地域と人との連携窓口を創ることから、「人材交流」や「関係人口」の構築を通じて、お互いに課題解決のテクニックを学び、支援し合いながら、SDGs事業の理解と重要性を広く展開していく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

既存の計画である、「西目屋村新総合計画(H23～)」、「西目屋村まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27～)」、「西目屋村バイオマス産業都市構想(H29～)」において示されている村の目指すべき姿は、基本的にSDGsの考え方と整合していると考えている。

【参考】

■新総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略における記述

1.1.(2)のとおりのため、省略

■バイオマス産業都市構想における記述

目指すべき将来像

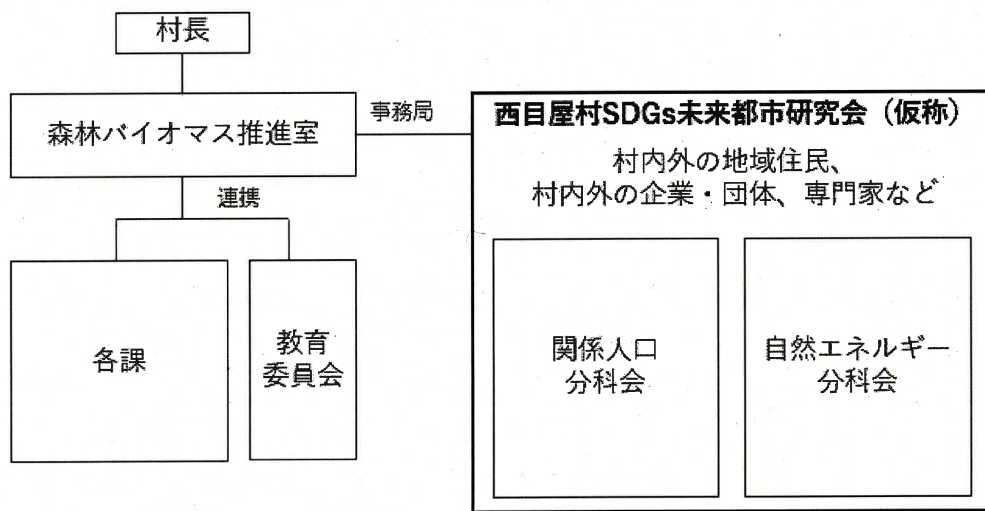
- ①木質バイオマスの活用を通じ、森林環境保全と産業の成長が両立し、村民が自ら稼ぎより豊かな生活に結びつく村
- ②エネルギーを地産地消し、災害や非常時につよい自立した村
- ③木質バイオマスエネルギーを活用し、住み良い環境を整備した村
- ④世界自然遺産、白神山地と木質バイオマス産業が融合し、世界に誇れる地域ブランドを有する村

今後予定されるこれらの計画の更新にあたっては、本事業で推進する取組みについてもその計画の中に反映させ、またSDGsのゴール及びターゲットとの関係性を付記するなどの方法を検討する予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

【自治体 SDGs 推進体制】

村長のリーダーシップのもと、森林バイオマス推進室が窓口となり役場内各課との連携を図りながら進める。また森林バイオマス推進室は「西目屋村 SDGs 未来都市研究会（仮称）」の事務局を務め、会議で協議・決定した内容を事業に反映していく。



■西目屋村SDGs未来都市研究会（仮称）

自治体 SDGs 事業全般について議論すると同時に当村のSDGsモデル事業の中心となる「地域コネクション会社（仮称）」の構築に向けた議論を進める。同コネクション会社が立ち上がった後は、その運用状況に対して助言、提言及び評価をし、改善について協力支援する組織とする予定である。

構成員は広く SDGs 事業に関連する村内外の団体や企業、住民、地域の金融機関や大学などの関係者を予定している。

この西目屋村 SDGs 未来都市研究会（仮称）での議論の進捗を確認し、議論された内容を協議し、森林バイオマス推進室を通してこれを行政に伝える。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

■住民及び住民代表組織、地域内関連企業等

村民から地域特有の満たされていないニーズに関して掘り起こしを図るとともに、村民の意見を施策に反映することにより、村民が一体となった地域づくりを行う。

関係人口に関すること、自然エネルギーに関すること、その他地域発展に関することを話し合い、「自然エネルギーを育て、村を守る」を理念に掲げた「西目屋村SDGs未来都市研究会(仮称)」を組織し、SDGsの達成に貢献していく。

当研究会が、SDGs 事業に関する議論・協議を行うことで、村民や関係団体等の意見をダイレクトに吸い上げ事業に反映させることができる。

【構成団体】

- ・西目屋村議会議員
- ・西目屋村商工会(代表者)
- ・西目屋村農業委員会(代表者)
- ・弘前地方森林組合地区総代会(支部長)
- ・つがる弘前農業協同組合(代表理事専務)
- ・西目屋村地区会(各地区会の代表)
- ・農事組合法人にしめや(代表者)
- ・西目屋村建設協会(代表者)
- ・村内住民(意欲ある方)
- ・村内エネルギー会社(西目屋薪エネルギー株式会社 代表取締役)
- ・村内外企業及び団体(賛同者)
- ・オブザーバー(青森県庁関係機関、学識経験者、その他有識者)

■金融機関

みちのく銀行は村の指定金融機関であり、地方創生に資する村内立地企業への融資などの実績があり、SDGs 関連の事業に対しても金融面で積極的な支援が期待できる。

■教育・研究機関

国立大学法人弘前大学は、地域の課題に迅速かつ適切に対応し活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的として、当村との連携協定を締結している。また村内に自然観察園をもち、学生の地域づくり活動への参加もある。

各種取組みにおける学術研究面からのサポートや学生の参加を期待する。

2. 国内の自治体

■世界自然遺産地域連携ネットワーク協議会

この協議会は、世界自然遺産地域を区域内に有する町村の連携によって、日本の世界自然遺産地域の価値と魅力を発信し、社会的な環境保全活動を推進するとともに、連携会議を構成する町村の地域振興を図ることを目的としている。

よって当村のSDGsに対する取組みを共有することで、同じく世界自然遺産を抱える地域に対して課題解決の波及拡大の役割を果たせる。

【構成自治体】

- ・白神山地：青森県深浦町・鯨ヶ沢町・西目屋村・秋田県藤里町
- ・小笠原：東京都小笠原村
- ・屋久島：鹿児島県屋久島町
- ・知床：北海道斜里町・羅臼町

3. 海外の主体

■海外の世界自然遺産を保有する国・地域

世界中に存在する世界自然遺産登録地域においても、その貴重な自然環境が気候変動の脅威にさらされていることや、そこに暮らす人々との関わりは共通の課題である。これらの国・地域との情報共有や知見の共有も、ユネスコ事務局等を通して実施していければ世界的に意義のある取組みとなる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

先述した「西目屋村 SDGs 未来都市研究会(仮称)」の運営が、自立的好循環の形成へ向けた取り組みである。具体的には、地域内外で SDGs に取り組む、または興味関心のある事業者や団体、個人などを研究会の会員として登録し、研究会の会議や勉強会等に参加することができるようにする。全体計画に関する議論に参加したり、参加者間での情報共有や連携関係が生まれたりすることで、一層の取組みの拡大や効果の増大が期待される。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

自然エネルギーを育て、村を守る！

<小さい村は、コネクションで循環を生む>

(課題・目標設定)

ゴール7 ターゲット2

ゴール8、ターゲット3、5、9

ゴール11、ターゲット4、a、b

ゴール13、ターゲット1

ゴール15、ターゲット2、4、a

ゴール17、ターゲット17



世界自然遺産に登録されている白神山地は当村にとって重要な自然環境であると同時にアイデンティティでもある。いま白神山地は気候変動による環境変化の脅威にさらされ、その麓の里山ではかつての森林と共生する生活が消えつつあるなど、自然環境や社会文化面で持続可能性の危機にあると言える。また当村は青森県内で人口最少の自治体であり、将来的に人口減少により自治体そのものの存続も危ぶまれる。

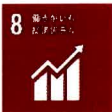

そのような状況である当村としては、SDGsのゴールの中から、貴重な自然環境を守ることとそのため気候変動対策や再生可能エネルギーの活用、この地に暮らし続けるための雇用やまちづくり、そしてそれらを実現するための連携・パートナーシップを目標として掲げる。

(取組概要)※150文字

白神山地とその麓の里山は当村の重要な資源である。この貴重な資源を守りつづけるには、脱炭素社会の構築、新ビジネスの創出で、持続可能な村づくりに取り組む。これらの取組みを持続させていくため、「人」と「お金」を自立的に獲得し、循環させていくための拠点となる施設と組織を構築する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3 8, 9	指標: 新ビジネスによる経済活動(売上額)	
	現在(2020年度): 8百万円	2023年度: 20百万円
 15, 2		

①-1 多様な森林資源の付加価値化

森林資源の活用は通常、用材としての木材生産がメインであるが、それ以外にも薪炭、山菜やキノコ、薬の原料、漆等の塗料や染料、精油など、多種多様な利用用途がある。現状村内でビジネスとしては用材生産とバイオマスエネルギーとして薪の生産が行われているのみであり、それ以外の利用用途の事業化を図る。例えば当村はかつて「目屋炭」と呼ばれる木炭の産地であったが現在は生産されていない。国産の良質な木炭のニーズは高く、「目屋炭」の復活は新たなビジネスになる可能性がある。同様に当村のような小さな村が勝負していくためには、多様な森林資源を少量でも付加価値をつけて販売していく必要があり、そのような商品開発を進めていく。

①-2 山間地を活用した体験型観光、森林サービス産業の創出

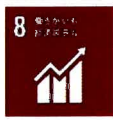


当村は世界自然遺産白神山地を有しており、その観光資源としてのポテンシャルは大きいものの、近年の観光客数は減少傾向である。単に見て歩いて楽しむだけでなく、都市部住民にニーズの高いアウトドアやキャンプでの利用促進や、アクティビティや森林資源の活用方法の体験、白神山地の生態系やマタギ文化などを学ぶエコツーリズムなどの体験型観光を推進していく。当村ではグランピングの実証試験を行ったこともあり、そのノウハウもビジネスとして実装化していきたい。

また昨今注目されている「森林サービス産業」の要素も積極的に取り入れたい。白神山地ならではの癒しやパワーを与えられるようなプログラムの開発が考えられ、都会でドロップアウトした人の心身回復など森林の持つセラピー機能を活かした新しい事業の創出なども、民間事業者と協力しながら進める。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 14,800千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8, 3 8, 5	指標: 新ビジネスによる雇用創出数		
	現在(20年2月): 6人(アルバイト、副業含む)	2023年: 16人(同左)	
 11, a 11, b	指標: 災害時に再生可能エネルギーによる自立電源の使える施設 とEV車		
	現在(20年2月): 1施設	2023年: 2施設	
 13, 1	現在(20年2月): 0車		2023年: 3車
	17, 17		

②-1 地域特有の満たされていないニーズを満たす新ビジネスの創出

現状、村内には食料品、家庭用品を備えるスーパーマーケットやコンビニエンスストア及び病院から薬局もなく、求めるには車で15分から30分程度の移動を必要とする状況である。移動手段を所持していない方々の暮らしを安定させるためには、各種お店を営む人や事業体を村内に根付かせていかなければならないと考える。村にとっては必ずしも全ての需要に答える店舗を必要としているのではなく、新たな手段で移動困難者を満足させられる方法の構築を目指していく。

例えば「地域コネクション会社(仮称)」が窓口となり、EVカーシェアリングを利用して必要な物を買って、自宅へ届けるシステムを構築すれば利用者の負担軽減と新サービス提供者の活路を見出せると考える。

②-2 災害に強い自立した地域づくり、防災拠点整備

当村は東側に弘前市とつながる県道が主要なアクセス道であるが、それ以外の三方は山に囲まれ基本的に交通の往来はない。そのため災害等で弘前市からのアクセスが寸断されると孤立してしまう可能性の高い場所である。そのような災害時にもエネルギー的に自

立でき安心して暮らせる地域づくりを行っていく必要がある。

ひとつは停電時への対応として、地域内に水力発電と太陽光発電による自立電源をもっておき、停電時には系統を切り替えて地域内で電力供給できるような形を目指したい。また、災害時には灯油等の供給が間に合わなくなる可能性があることも考えられ、特に冬期であれば暖房等の熱源がなくなるのは人命に関わる問題である。そこでバイオマス燃料を利用する体制になっていけば、地域内にストックされている燃料を使うことで急場はしのぐことができると考えられる。家庭レベルでは薪ストーブが最も原始的な方法として電源も化石燃料も不要なので災害時の暖を取るには最適である。このように再生可能エネルギーをうまく利用してレジリエンスの高い地域と防災拠点を整備していきたい。

②-3 定住人口・関係人口の獲得




当村の移住定住促進事業として住宅団地を整備し移住者を呼び込む施策は、弘前市のベッドタウンとしてのニーズもあることから一定の効果を上げている。一方で今後は全国的に人口が減少していく中で、過度に移住者の引っ張り合いをするのではなく、自治体としての機能を維持できる人口は確保しつつ環境の良さや仕事の魅力などで人々に選ばれる地域を目指したい。同時に、村と積極的に関わりをもつ「関係人口」を増やしていくことが地域としての活力を維持増大させるには欠かせない。特に①経済面の取組みと連動して「就労型」及び「直接寄与型」の関係人口を獲得することを目指したい。

関係人口を増やすためには、村と関係人口になり得る人々との接点を増やし、地域住民との交流を促進する必要がある。森林や地域にある資源を中心に見学や体験会など入口としてのイベントや周知を工夫する他、趣味の消費型から参加の交流型、さらに副業などの就労型へと発展させていく流れをつくる。とくに新ビジネスの創出には地域外の人々の知見も活用する必要があり、そういった切り口での呼び込みも行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 8,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標: 再生可能エネルギー生産施設数	
 11, 4	現在(2020年2月): 3施設	2022年: 5施設
 15, 2 15, 4 15, a		

③-1 木質バイオマス熱利用、太陽、水力発電の拡大

再生可能エネルギーの活用として、木質バイオマス熱利用及び水力と太陽発電の拡大を目指す。木質バイオマス熱利用については、村として「バイオマス産業都市」に認定されており、その構想に基づきバイオマスボイラーを導入運用していますが、さらに村内外での導入先を増やし利用を拡大する。加えて個人レベルでの木質バイオマス熱利用としては薪ストーブの利用が挙げられる。近年は薪の原料が入手しづらくなったり高齢化で薪割りができなくなったりしているため、村の薪製造業者からの供給を増やす。

また当村は岩木川につながる豊富な水源地であり、河川や用水路での小水力発電、耕作放棄地を利用したソーラーシェアリング、住宅や遊休施設(旧役場庁舎)の屋根を利用した太陽光発電について可能性を調査し、地産地消可能な再生可能エネルギーを村民の身近なところで導入していきたい。

③-2 間伐・更新による里山林の整備、生物多様性の保全

森林資源の活用のため、適切な森林整備を実施していく。村の民有林のうち人工林は間伐を中心とした長伐期施業または択伐により森林の公益的機能を損なわない形で整備する。天然林は主に広葉樹林であり、古くから薪炭共有林として使用されてきた場所が多いが、現在は薪炭需要の減少により人の手が入らなくなっているため、適切に伐採をしていくことで更新を図る。また人工林のうち経済林として適さない場所については、森林経営管理制度にもとづきゾーニングをして村の管理のもと間伐等を行うか、混交林化や広葉樹林化を進めることで、そこに生息する動植物の生物多様性の増大・保全にも寄与し、白神山地の環境保全にも貢献する。

③-3 環境教育、エコツーリズム

村の環境面の取り組みやそれも含めたSDGsに対する取り組みを多くの人に知ってもらうため、村民も含めた周辺地域、更に都市部に向けた環境教育プログラムを実施する。村民向けには教育委員会と連携して小中学校での体験授業などを実施していく。周辺地域や都市部の人に対しては観光と組み合わせたエコツーリズムを通し楽しみながら白神山地の自然環境や環境保全の取り組みに対して理解を広めたい。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 166,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

旧役場庁舎を100%自然エネルギーのシェアオフィス・ワーケーション拠点に

(取組概要)※150文字

昨年12月に移転したあとの旧役場庁舎を、100%自然エネルギーのモデルとして改修し、地域内外から企業や人を呼び込むシェアオフィス・ワーケーション拠点として活用する。SDGsモデル事業はここを拠点として人材やアイデアの交流を図りながら進める。「地域コネクション会社」を立ち上げ、拠点の活用を企画・運営していく。



旧役場庁舎

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 30,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

【取組み推進の課題】

当村は人口減少とそれに伴う経済的な自立困難が持続可能な地域づくりにおける一番の問題である。SDGsモデル事業を進めていくにあたって、その役割を担う人材が地域にいない、もしくは地域に深く関与してくれなければ事業を持続的に進めることができない。また事業の資金も補助金や交付金に頼るのではなく、自ら資金を呼び込み事業として稼ぐことができれば、経済的に自立することはできない。

しかし村の現状は人口が急速に減少し高齢化も進んでおり、村の次世代を担う若年層

は非常に少ない。また村の住民ではないが外部から地域に関わる「関係人口」と呼べる人も多くいるとは言い難く、地域内で新たなビジネスや地域課題のために活動する団体などはごく少数である。経済的にも村を支えていた建設業の仕事は激減しており、今後の村の収入源となるお金の流れを創出する必要がある。

【統合的取組による課題への対応】

三側面の取組みを進めていくためには「人」と「お金」が地域に流れ込み、スムーズに地域内外を循環することが必要不可欠である。まず多様な「人」が地域に関わるようにならないければこの好循環は始まらないため、村内外の人が集まり交流する拠点が必要である。この拠点づくりに、役場の移転に伴い空きになっている旧役場庁舎を活用する。旧役場であったことから建物の構造的にビジネスでの利用が適していると考えられ、村を拠点に仕事をしたい人向けのワークスペースとして活用する。すなわち、様々な仕事をするひとが集まるシェアオフィスであり、ワーケーションとして一時的に村に滞在する人も利用可能とする。オフィスとして利用する人が村に移住する必要は必ずしもなく、一次的な滞在やリモートでの使用も可能で、広く関係人口を増やすことを目指している。

旧役場庁舎の新しい利用に向けて改修が必要になるが、村の SDGs 事業の**モデル**となるような、100%自然エネルギーで自給できる施設を目指す。電力は太陽光と蓄電池の組合せ、暖房等の熱は既に村で取り組んでいる木質バイオマスを活用する。もちろん、自然エネルギーによる「創エネ」だけでなく、断熱改修などによる省エネ化も実施し、快適な仕事環境を提供しながらトータルでの 100%自然エネルギー実現を図る。

この旧役場庁舎の改修やシェアオフィスの運営を行うのが「地域コネクション会社」である。村の中と外をつなぐ(=コネクトする)役割をもつ会社であり、村内外の関係者や有志で立ち上げることを想定し、西目屋村 SDGs 未来都市研究会からの支援・承認を得るかたちとする。この地域コネクション会社が旧役場庁舎の改修を行うなど投資をし、シェアオフィスやワーケーションでの利用者を募り利用料収入を得て事業として運営していく。

この旧役場庁舎には村の SDGs モデル事業を担う人や企業に使用してもらうことを想定する。SDGs モデル事業が展開・拡大されることによりそれぞれの人や企業が自立的に資金(利益)を獲得し、そこから利用料として地域コネクション会社にお金が循環することにより、地域コネクション会社は旧役場庁舎へのさらなる投資や他の事業への展開を図る。SDGs モデル事業は旧役場庁舎に集まる人や企業によって実施されるのが理想であるが、場合によっては地域コネクション会社が自ら事業を実施することもあり得る。SDGs モデル事業が展開されることによって村の PR や人脈の拡大が進み、さらに村で働きたい、村を訪れたいという人が増えるような人の流れの循環も創出する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 自然エネルギー事業の実施箇所数	
現在(2020年度): 2箇所	2023年度: 4箇所(計画中も含む)

統合的取組によりモデル的に自然エネルギー事業を実施し、その後の村内での拡大を進める。それにより地域全体としての脱炭素化、世界自然遺産白神山地を有する自治体としてふさわしい環境貢献を目指す。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 自然エネルギー事業による事業収入(売上額)	
現在(2020年度): 8百万円	2023年度: 20百万円(計画中も含む)

統合的取組によりモデル的に自然エネルギー事業を実施できれば村内への拡大・事業化がスムーズに進むと考えられる。また自然エネルギーを地産地消することで、これまでエネルギー代金として地域外に流出していたお金を地域内にとどめ循環させることができるため、地域における経済効果は大きい。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: SDGs モデル事業による雇用創出数	
現在(21年2月): 6人(アルバイト、副業含む)	2023年: 16人(同左)

統合的取組を進めることで SDGs モデル事業に関連する人、または単にワーケーション的に休暇を兼ねてくる人を呼び込むことが期待される。村で仕事をしたいという人を呼び込むことができ、人口減少の抑制や関係人口の増加に寄与する。また同時に SDGs モデル

事業が拡大すれば村に住む人の所得向上や仕事に就けない人の雇用機会の創出にもつながる。魅力的な仕事があることで比較的若い人や子供の割合が増えれば地域のコミュニティ活動の維持や活性化にも寄与する。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 自然エネルギー事業に関わる企業数	
現在(2020年度): 1社	2023年度: 4社

統合的取組により当地域での自然エネルギー事業に魅力を感じた人が関係人口としてビジネスに関わりやすくなり、結果として自然エネルギー事業に関わる主体が増えることが期待される。

(3-2-3) 社会⇄環境

社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 自然エネルギー事業への地域住民の参加	
現在(2020年度): 1件	2023年度: 4件

自然エネルギー事業は小規模で地域住民も参加できるものがある。例えば、屋根貸しでの太陽光発電や耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング、地区の共同所有の水路を活かした水力発電などである。所有する山林を整備して木質バイオマスとして活用することも参加形態のひとつである。SDGsモデル事業が社会的にも役に立ち共感が広まれば、このような地域住民の参加も広がると考えられる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 災害時にエネルギーが自立可能な施設	
現在(2021年2月): 1施設	2023年: 2施設

統合的取組により旧役場庁舎は自然エネルギー100%と同時に、災害時にもエネルギー

一的に自立できる防災拠点施設化を目指す。例えば停電時には太陽光発電から蓄電池に蓄えた電力や電気自動車からの給電により電気を使うことができ、道路が寸断されて灯油等が届かない場合にもバイオマス燃料の備蓄で暖房や給湯が可能、などといったことである。災害が起こった際にも住民が安心して過ごせる拠点として整備する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
西目屋村森林経営管理委員会	村の森林管理について村民の意見を反映させるための住民代表組織。バイオマスや水力など山林が関連する事業について相談する
西目屋村商工会	村内の企業ネットワークを活かした起業支援や経営支援
一般財団法人ブナの里白神公社(津軽白神ツアー)	村の観光施設の運営、特産品の開発販売、ツアー企画などの旅行代理店業等を行う。人を呼び込むための各種イベント等で協働する。
西目屋薪エネルギー(株)	村の木質バイオマス熱利用事業を行う。村で起業したベンチャー企業として関係人口づくりの橋渡し役も担う。
自伐型林業研究会	村の地域おこし協力隊らによって結成されたチェーンソー伐採部隊。将来的に村での林業事業化の柱となる。
青森県中南地域県民局	森林を活用したサービス産業やワーケーションの取組みへの支援
国立大学法人弘前大学	各種取組みにおける学術研究面からのサポート、学生の参加
青森大学	自然エネルギー事業における学術研究面からのサポート
北東北小水力利用推進協議会	自然エネルギー発電事業(小水力発電)のサポートを担う。
(株)白神エネルギー	自然エネルギー発電事業全般のサポートを担う。
リコージャパン(株)青森支社	SDGsの取組みの先駆け企業としてコワーキングスペースのプロデュースなど地方創生事業の支援を行う。
(株)まちなかキャンパス	関係人口の創出と地域連携事業のサポートを担う。
民間企業・団体	西目屋村 SDGs未来都市研究会の各種専門分科会事業への参加とサポートを担う。

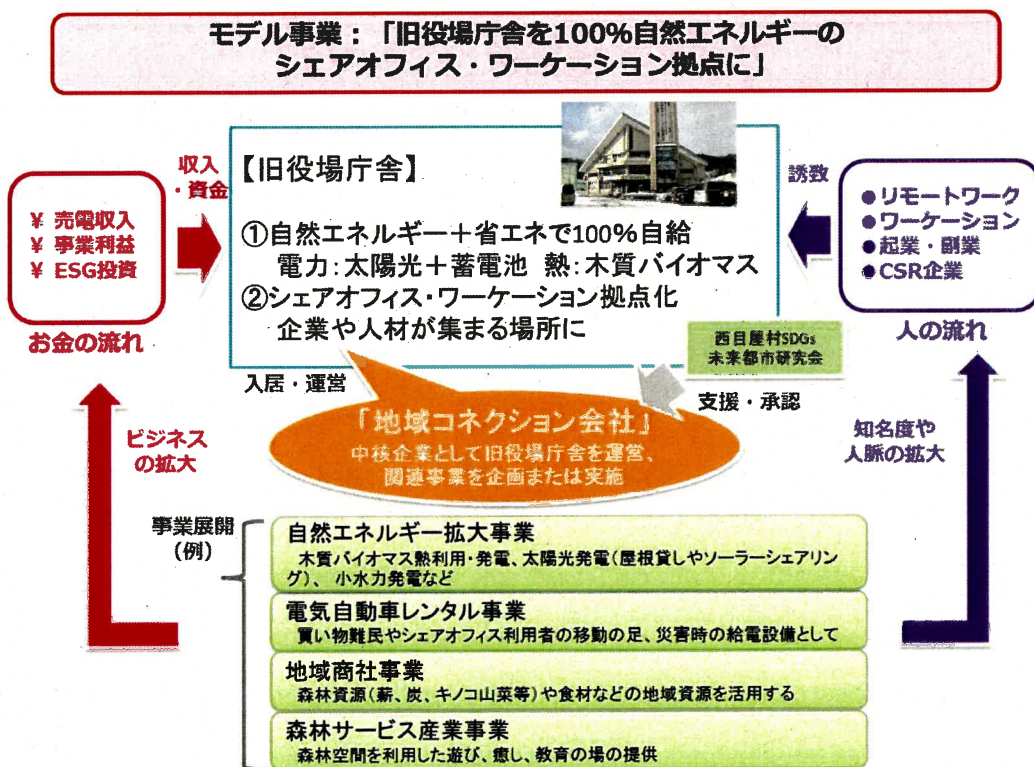
また、1.3.(2)で言及しているように、SDGs モデル事業について議論し森林活用マネジメ

ント組織の立ち上げを担う「西目屋村 SDGs 未来都市研究会(仮称)」を組織予定であり、そこに上記のステークホルダーも参画してもらう予定である。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

旧役場庁舎を、「人」と「お金」の循環を生み出す拠点として活用する。三側面の取組みに関わる人や外部から集まる人をここに集結させることで、交流と相乗効果を生み出す。三側面の取組みは事業として自ら投資や収益を獲得するものとし、その一部をさらなる拠点の機能強化に活用する。またそのような場所を整えることで仕事のしやすさをアピールし、また新たなことに挑戦する人材をサポートしてさらなる人の呼び込みを図る。旧役場庁舎自体を100%自然エネルギーのショールーム的に活用することで自然エネルギー関係の事業も直接支援する。



(将来的な自走に向けた取組)

今後の取組みや連携による事業実施については、西目屋村 SDGs 未来都市研究会がサポートすることで、村役場だけでなく地域住民や村内企業の意見・アドバイスを取り入れながら自立的に進めていくこととしている。

資金面では、みちのく銀行が当村の指定金融機関であり、近年は村内に新たに立地する木工製品企業や木質バイオマス企業へのファイナンスを積極的に行うなど、地方創生事業への支援があり、今後も ESG 投資資金を村に呼び込むため連携していく。さらに銀行が

らの投融資に限らず、企業からの CSR・CSV 事業投資や CO2 排出削減のための活動資金などを積極的に獲得するべく働きかけていく。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 218,800千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	2,600	1,000	2,000	20,000	25,600
2022年度	2,600	6,000	4,000	5,000	17,600
2023年度	9,600	1,000	160,000	5,000	175,600
計	14,800	8,000	166,000	30,000	218,800

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策交付金(林野庁)	2022年度	7,000	経済面の取組み: 林業機械の購入等
森林を活かした中南地域県民局地域山村振興事業(青森県)	2021年~	2,059	社会面の取組み: 関係人口と森林サービス産業の実施計画の策定
再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業(環境省)	2021年度	10,000	環境面の取組み; 地域再エネ導入計画と自律分散型エネルギーシステム戦略の策定

(民間投資等)

当村としては、民間事業として実施可能なものについては、できるだけ民間投資や民間の経営ノウハウの活用を進めることとしている。よって上記事業費のうち、民間が実際の事業運営を担うものについてはできるだけ民間投資で賄うこととする。この民間投資を積極的に呼び込むのが「三側面をつなぐ統合的取組」であり、自治体としての支援や協力は当然惜しまない(自治体が入ることによって利用可能な国の支援施策の活用や、ファイナンスの際の信用力の供与など)

※改ページ

(7)スケジュール					
	取組名	2021年度		2022年度	2033年度
統合	研究会組織の構築	地域コネクション会社及び旧役場庁舎 のあり方の調査研究（～10月）	組織の設計、関係者調整 （～3月）	会社立上げ、活動開始、	
	旧役場庁舎の活用	SDGsの勉強会(定期継続開催)			
経済	①-1資源付加価値化	マーケティング、商品開発(新、白炭) （～9月）	試験販売開始 （～3月）	商品の拡大	
	①-2森林サービス産業	マーケティング、イベントの開催 （～10月）	ビジネス設計、関係者調整 （～3月）	人材募集、運用見直し	事業体として自立
社会	②-1新ビジネス創出	マーケティング （～10月）	ビジネス設計、関係者調整 （～3月）	活動開始	
	②-2災害拠点整備			自立電源供給の調査	拠点整備
	②-3関係人口獲得	戦略の立案、方策検討（～3月）		戦略実行、見直し	
環境	③-1再エネ利用拡大	地域合意形成、エネルギー調査、計画策定（～3月）		詳細調査、設計	工事、稼働開始
	③-2里山整備	村の森林経営管理制度の中で運用			
	③-3環境教育	戦略の立案、方策検討（～10月）		プログラムの実施・見直し	

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 自然エネルギーを育て、村を守る。

< 小さい村は、コネクションで循環を生む >

提案者名: 青森県 西目屋村

全体計画の概要: 西目屋村は人口減少や雇用の不安定、災害や気候変動といった課題に対して、地域特有の満たされないニーズを解決する新ビジネスで雇用の創出、遊休施設(旧役場庁舎)を活用した関係人口確保の拠点づくり、地域資源を活かした様々な再生可能エネルギーを通して持続可能な村づくりを目指す。

1 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	西目屋村は世界自然遺産白神山地を抱えるがその貴重な自然環境は近年の気候変動の脅威にさらされている。人口は1,326人で県内最少であり、人口減少対策は急務である。基幹産業は衰退し雇用も不安定になっている。	(1)子どもとお年寄り、社会的弱者にやさしい村 (2)自然環境の積極的活用と村の内外が交流し融和する村 (3)雇用と暮らしが安定し新しい産業で賑わいを創出する村	
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		(経済)地域課題を解決する産業の創出、世界に誇れる白神山地ブランドの構築 (社会)関係人口からの定住人口の確保、移動難民や買い物難民を救うEV車の導入、災害に強いまちづくり (環境)適切な森林管理、再生可能エネルギーでのエネルギー自給	
2 推進「資する」取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	①産業創出や地域づくりのための関係人口の増加 →村内の起業・オフィス利用促進、研修やイベント ②再生可能エネルギーの利用拡大 →木質バイオマスエネルギー、太陽光発電、水力発電	「西目屋村SDGs未来都市研究会(仮称)」を発足させ、多くの人の参画を促す。SNSや村HP、各種メディアや村内テレビ放送も活用。観光客に対しても取組みをアピールし関係人口につなげていく。世界自然遺産白神山地の価値を通して海外にも伝えていく。	人口減少や森林資源活用のアプローチは全国の中山間地域で普遍性がある。東北の豪雪地帯であれば雇用創出の取組みも注目される。「バイオマス産業都市」認定自治体や「地域コネクション会社」による人材交流、関係人口を通じた地域間交流により普及展開が可能。
3 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	新総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、バイオマス産業都市構想の各計画において、今後の更新の際に本事業の取組みを計画に反映させ、SDGsのゴール及びターゲットとの関係性を付記するなどの方法を検討。	村長のリーダーシップのもと、森林バイオマス推進室が窓口となり役場内各課との連携を図る。また森林バイオマス推進室は村内外の企業や団体、住民、金融機関、大学が構成員となる「西目屋村SDGs未来都市研究会(仮称)」で協議・決定した内容を事業の推進に反映していく。	住民代表や地域内外関連企業で組織する「西目屋村SDGs未来都市研究会(仮称)」、県庁関係機関、金融機関(みちのく銀行)、教育研究機関(弘前大学)、世界自然遺産地域連携ネットワーク協議会
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		「西目屋村SDGs未来都市研究会(仮称)」の運営において、地域内外でSDGsに取り組む、または興味関心のある事業者や団体、個人などを研究会の会員として登録し、研究会の会議や勉強会等に参加することができるようにする。全体計画に関する議論に参加したり、参加者間での情報共有や連携関係が生まれたりすることで、一層の取組みの拡大や効果の増大が期待される。	



2021 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 自然エネルギーを育て、村を守る。

< 小さい村は、コネクションで循環を生む >

提案者名: 青森県 西目屋村

取組内容の概要: 白神山地とその麓の里山は当村の重要な資源である。この貴重な資源を守り続けるには、脱炭素社会の構築、新ビジネスの創出で、持続可能な村づくりに取組む。この取組を持続させるには「人」と「お金」を自律的に獲得し循環させていく窓口でもあり調整役となる組織(地域コネクション会社(仮称))を構築する。

